

議第174号

令和3年度

天草市水道事業会計補正予算書

(第2号)

令和3年度天草市水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和3年度天草市の水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和3年度天草市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	収 入	（補正予定額）	（計）
第1款 事業収益	2,432,787 千円		△ 14,963 千円	2,417,824 千円
第2項 営業外収益	552,662 千円		△ 14,963 千円	537,699 千円
		支 出		
第1款 事業費	2,351,696 千円		△ 7,812 千円	2,343,884 千円
第1項 営業費用	2,179,288 千円		△ 7,812 千円	2,171,476 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中、「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,454,308千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額69,498千円及び過年度分損益勘定留保資金1,384,810千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,449,785千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額69,499千円、減債積立金190,000千円及び過年度分損益勘定留保資金1,190,286千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	支 出	（補正予定額）	（計）
第1款 資本的支出	1,689,936 千円		△ 4,523 千円	1,685,413 千円
第1項 建設改良費	804,618 千円		△ 4,523 千円	800,095 千円

(債務負担行為)

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設運転管理等業務委託	令和4年度～令和7年度	48,156 千円
	年度別内訳	
	令和4年度	12,039 千円
	令和5年度	12,039 千円
	令和6年度	12,039 千円
令和7年度	12,039 千円	
水道事業水質検査業務委託	令和4年度	20,459 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	166,151 千円	△ 12,335 千円	153,816 千円

(他会計からの補助金)

第6条 予算第8条の表中に定めた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額について、次のとおり補正する。

(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
347,347 千円	△ 14,963 千円	332,384 千円

令和3年11月30日提出

天草市長 馬場昭治

令和 3 年 度

天草市水道事業会計補正予算（第 2 号）に関する説明書

目

次

1	令和3年度天草市水道事業会計補正予算（第2号）実施計画	6～7頁
2	令和3年度天草市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	8頁
3	給与費明細書	9～14頁
4	令和3年度天草市水道事業予定貸借対照表	15～17頁
5	令和3年度天草市水道事業会計に関する注記	18頁
6	債務負担行為に関する調書	19頁

令和3年度天草市水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	事業収益		2,432,787	△ 14,963	2,417,824	
	2 営業外収益		552,662	△ 14,963	537,699	
		2 他会計補助金	347,347	△ 14,963	332,384	一般会計からの補助金の減

支出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	事業費		2,351,696	△ 7,812	2,343,884	
	1 営業費用		2,179,288	△ 7,812	2,171,476	
		1 原水及び浄水費	449,195	△ 867	448,328	職員給与費の減
		2 配水及び給水費	344,250	91	344,341	職員給与費の増
		3 業務費	121,396	101	121,497	職員給与費の増
		4 総係費	90,581	△ 7,137	83,444	職員給与費の減

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1	資 本 的 支 出		1,689,936	△ 4,523	1,685,413	
	1	建 設 改 良 費	804,618	△ 4,523	800,095	
		4 事 務 費	42,940	△ 4,523	38,417	職員給与費の減

令和3年度天草市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	13,324
減価償却費	1,152,713
固定資産除却費	21,153
引当金の増・減(△)額	3,992
長期前受金戻入額	△ 169,854
受取利息及び配当金	△ 779
支払利息及び企業債取扱諸費	138,969
固定資産売却損益	0
未収金の増(△)・減額	62,481
貸倒引当金の増・減(△)額	162
たな卸資産の増(△)・減額	191
前払金の増(△)・減額	0
その他流動資産の増(△)・減額	0
未払金の増・減(△)額	2,294
前受金の増・減(△)額	0
その他の流動負債の増(△)・減額	478
小計	1,225,124
利息及び配当金の受取額	779
利息の支払額	△ 138,969
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,086,934

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 730,596
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
国庫補助金による収入	0
県補助金による収入	0
一般会計出資金による収入	221,278
工事負担金による収入	14,350
国庫補助金返還による支出	△ 4,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 499,949
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の借入による収入	0
企業債の償還による支出	△ 880,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 880,131
IV 資金の増加額 (I + II + III)	△ 293,146
V 資金期首残高	2,814,858
VI 資金期末残高	2,521,712

(間接法により算出)

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(5) 16	4,320	69,125	56,170	129,615	24,201	153,816
補 正 前		(5) 17	4,320	75,969	59,680	139,969	26,182	166,151
比 較		(0) △ 1	0	△ 6,844	△ 3,510	△ 10,354	△ 1,981	△ 12,335

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員分及び第1号会計年度任用職員分を外書き

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	3,432	1,800	929	1,116	87	7,385	144	15,996	11,762	11,179	2,340
	補正前	3,012	1,800	968	546	87	7,385	144	18,540	13,219	11,179	2,800
	比 較	420		△ 39	570				△ 2,544	△ 1,457		△ 460

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(2) 16		69,125	55,648	124,773	23,366	148,139
補 正 前		(2) 17		75,969	59,158	135,127	25,347	160,474
比 較		(0) △ 1		△ 6,844	△ 3,510	△ 10,354	△ 1,981	△ 12,335

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

手当等の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	3,432	1,800	929	1,116	87	7,385	144	15,474	11,762	11,179	2,340
	補正前	3,012	1,800	968	546	87	7,385	144	18,018	13,219	11,179	2,800
	比較	420		△ 39	570				△ 2,544	△ 1,457		△ 460

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(3)	4,320		522	4,842	835	5,677
補 正 前		(3)	4,320		522	4,842	835	5,677
比 較		()						

※職員数の()内は、第1号会計年度任用職員分を外書き

手当等の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後								522			
	補正前								522			
	比較											

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説明	備考
			(千円)		
給 料	△ 6,844	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 6,844	職員の 異動状況	補正後 16 採用 補正前 17 転入 5 増減 △ 1 転出 6 退職
手当等	△ 3,510	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 3,510		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当り給与

区	分	事務・技術職
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	319,001
	平均給与月額(円)	352,690
	平均年齢(歳)	46歳1月
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,638
	平均給与月額(円)	361,201
	平均年齢(歳)	48歳7月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年12月1日現在	7 級	(1)	(6.3)
	6 級	(2)	(12.5)
	5 級	()	()
	4 級	(9)	(56.2)
	3 級	(2) (2)	(100.0) (12.5)
	2 級	()	()
	1 級	(2)	(12.5)
	計	(2) 16	(100.0) 100.0
令和3年1月1日現在	7 級	(1)	(5.9)
	6 級	(2)	(11.8)
	5 級	(2)	(11.8)
	4 級	(8)	(47.0)
	3 級	(2) (3)	(100.0) (17.6)
	2 級	()	()
	1 級	(1)	(5.9)
	計	(2) 17	(100.0) 100.0

※級別職員数の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
補 正 後	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	同
	2.225	2.225	4.45		
補 正 前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	同
	2.225	2.225	4.45		

※支給率の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

令和3年度天草市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地建物		511,260		
ハ 構築物	782,685			
ニ 機械及び装置	△ 327,887	454,798		
ホ 車両運搬具	32,437,097			
ヘ 工具、器具及び備品	△ 13,118,578	19,318,520		
ト 建設仮勘定	7,249,758			
有形固定資産合計	△ 5,184,564	2,065,194		
(2) 無形固定資産				
イ 水電料	13,658			
ハ 電話	13,658			
ニ 土地	△ 12,156	1,502		
ホ その他無形固定資産	56,261			
無形固定資産合計	△ 33,856	22,405		
固定資産合計		106,153	22,479,832	
2 流動資産				
(1) 現金預金		78,214		
(2) 未貸倒引当		14,894		
(3) 貯蔵流動資産		2,959,668		
(4) その他流動資産		0		
流動資産合計		4,290	3,057,066	25,536,898
資産合計			2,521,712	
		23,401		
		△ 1,554	21,847	
			4,218	
			0	
			2,547,777	
			28,084,675	

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	5,670,019		
ロ その他の企業債	35,330		
企業債合計		5,705,349	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	134,041		
ロ 修繕引当金	102,288		
引当金合計		236,329	
固定負債合計			5,941,678
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	840,833		
ロ その他の企業債	10,010		
企業債合計		850,843	
(2) 未払金		91,268	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,374		
ロ 法定福利費引当金	1,873		
引当金合計		11,247	
(4) その他の流動負債		61,485	
流動負債合計			1,014,843
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,036,288	
(2) 収益化累計額		△ 1,178,126	
繰延収益合計			3,858,162
負債合計			10,814,683

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		16,894,028	
資 本 金 合 計			16,894,028
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	47,018		
ロ 県 補 助 金	413		
ハ 工 事 負 担 金	5,649		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	2,470		
資 本 剰 余 金 合 計		55,550	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	320,414		
利 益 剰 余 金 合 計		320,414	
剰 余 金 合 計			375,964
資 本 合 計			17,269,992
負 債 資 本 合 計			28,084,675

令和3年度天草市水道事業会計に関する注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- (2) 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則（以下「施行規則」という。）別表第2号を適用している。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定した額を計上している。ただし、H29年4月から簡易水道事業と統合した職員分の差額については、H29年度から15年（5年目）にわたり、均等額を費用処理する。

なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。

(3) 修繕引当金

修繕引当金は、施行規則 附則第4条の経過措置の規定に基づき、従前の例により整理している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。

また、貸倒引当金の算定については、未収給水収益を一般債権として認識し、直近3ヶ年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,929,204千円である。

2. 資本剰余金

予定貸借対照表に計上されている剰余金は、現存しない償却資産に係る資本剰余金及び非償却資産である土地に係る資本剰余金によっている。

(その他の注記)

1. 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

令和3年度において、退職手当として6,179千円を支給するため、退職給付引当金6,179千円を使用する。

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払		当 該 年 度 以 降 の 支 払		左 の 財 源 内 訳			
		義 務 発 生 (見 込) 額	義 務 発 生 予 定 額	期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	損益勘定 留保資金
水道施設運転管理等業務委託	48,156			令和4年度 5 令和7年度	48,156	48,156			
水道事業水質検査業務委託	20,459			令和4年度	20,459	20,459			